



教育資金贈与信託に関する 受益者向けアンケート調査結果

平成30年8月

一般社団法人 信託協会

Trust Companies Association of Japan





アンケート調査の概要

【調査方法】

インターネット調査(株式会社日経リサーチに委託して実施)

【調査対象者】

教育資金贈与信託の受益者の親権者等

【回答者数】

11,952名

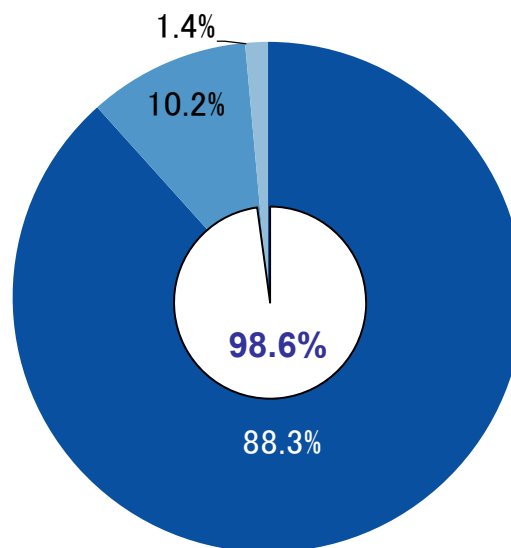
【調査協力会社】

三井住友信託銀行株式会社、三菱UFJ信託銀行株式会社、
みずほ信託銀行株式会社、株式会社りそな銀行

1. 教育への寄与について

本制度について、利用者の9割弱が教育に「大いに寄与している(する)」と回答
「多少寄与している(する)」との回答を含めると、100%に近い方が「寄与している(する)」と回答

Q.この商品(制度)は、お子さまの教育に寄与している(する)と思いますか。



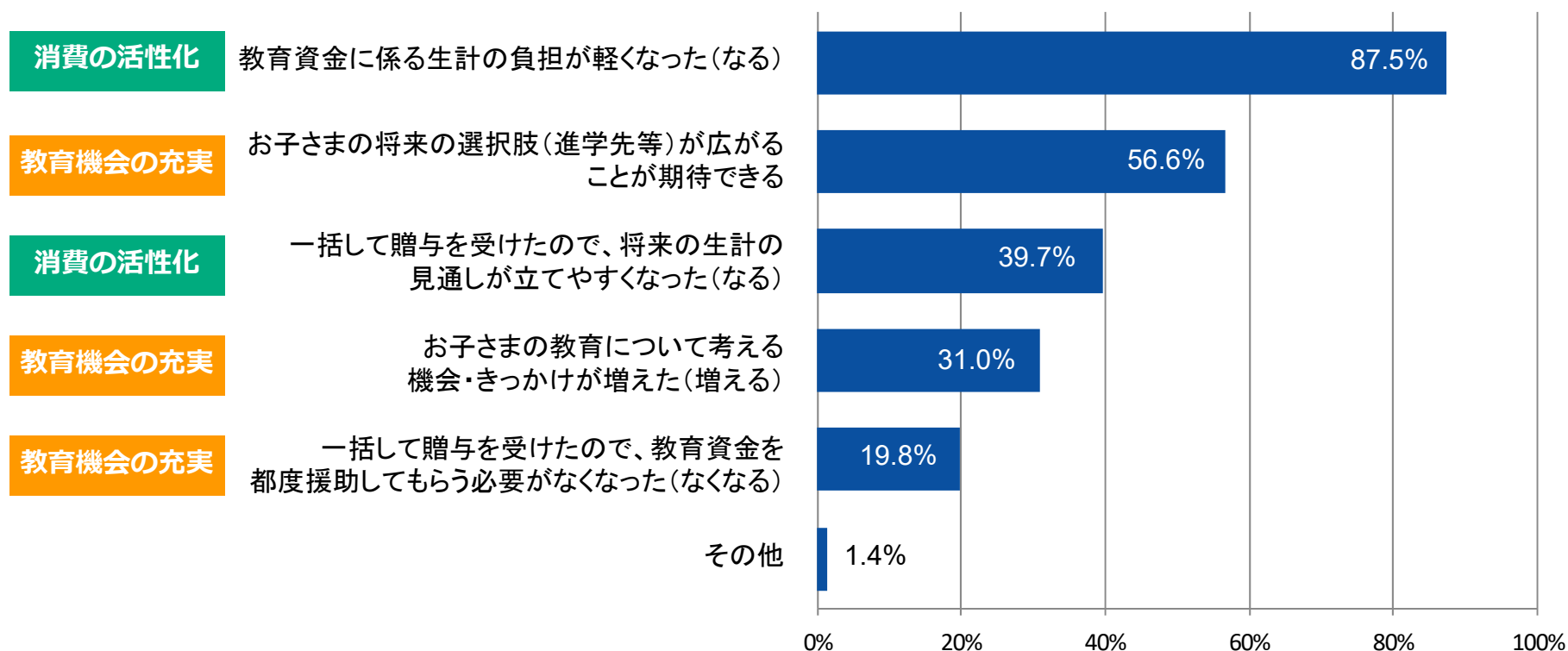
- 大いに寄与している(する)と思う
- 多少寄与している(する)と思う
- あまり寄与していない(しない)と思う

2. 教育への寄与の具体的内容について

約9割が「教育資金に係る生計の負担が軽くなった(なる)」と回答

教育について「将来の選択肢が広がるのが期待できる」、「考える機会が増えた(増える)」といった回答も多数

Q.具体的にはどのような点が、お子さまの教育に寄与している(する)と思いますか。(複数回答可)



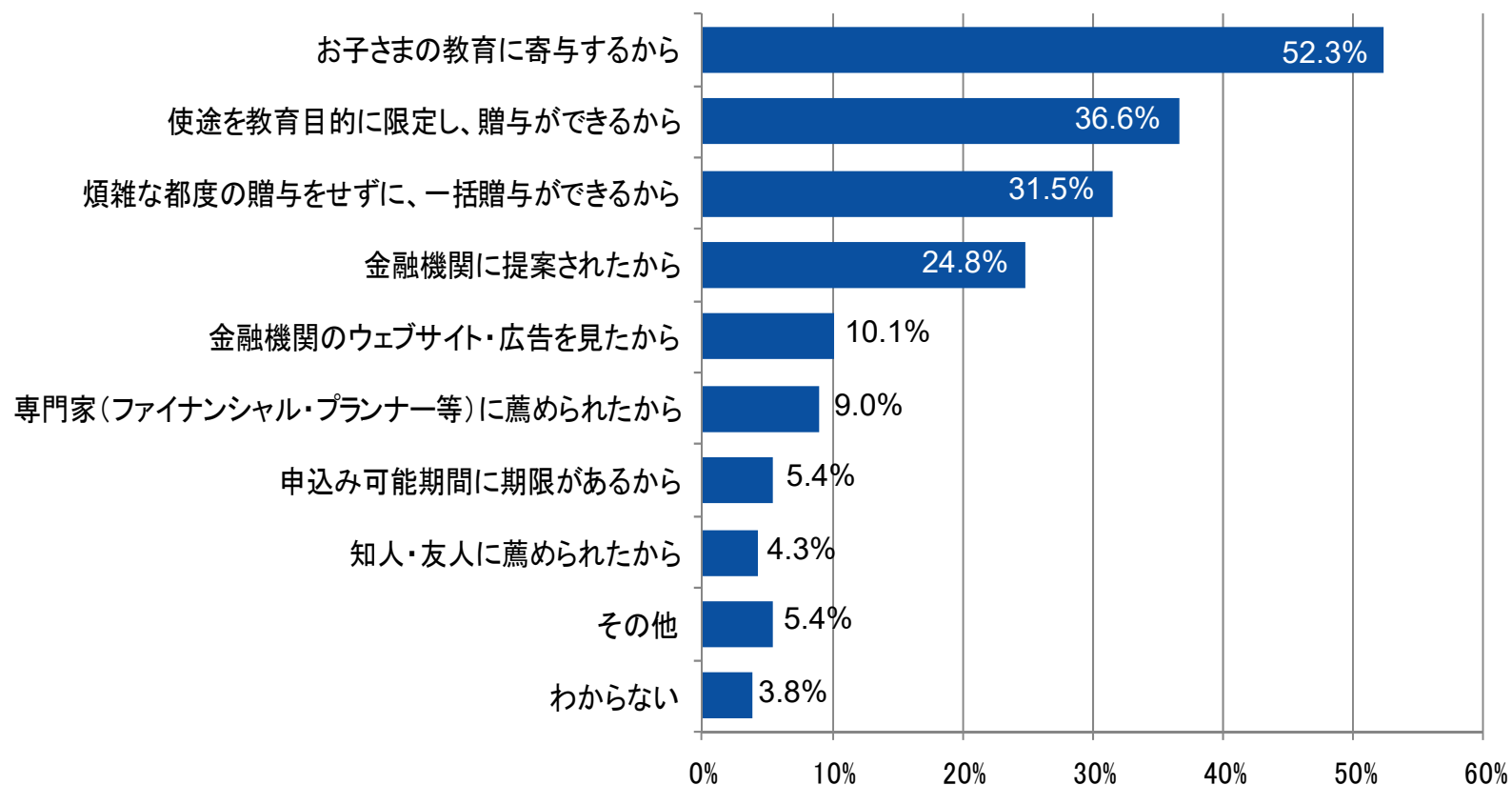
※ 1. の質問で「大いに寄与している(する)」または「多少寄与している(する)」と答えた方に質問

3. 本制度の申込み理由について

申込み理由については、5割以上が「教育に寄与するから」と回答

3割以上が「用途を教育目的に限定できるから」、「一括贈与できるから」とそれぞれ回答

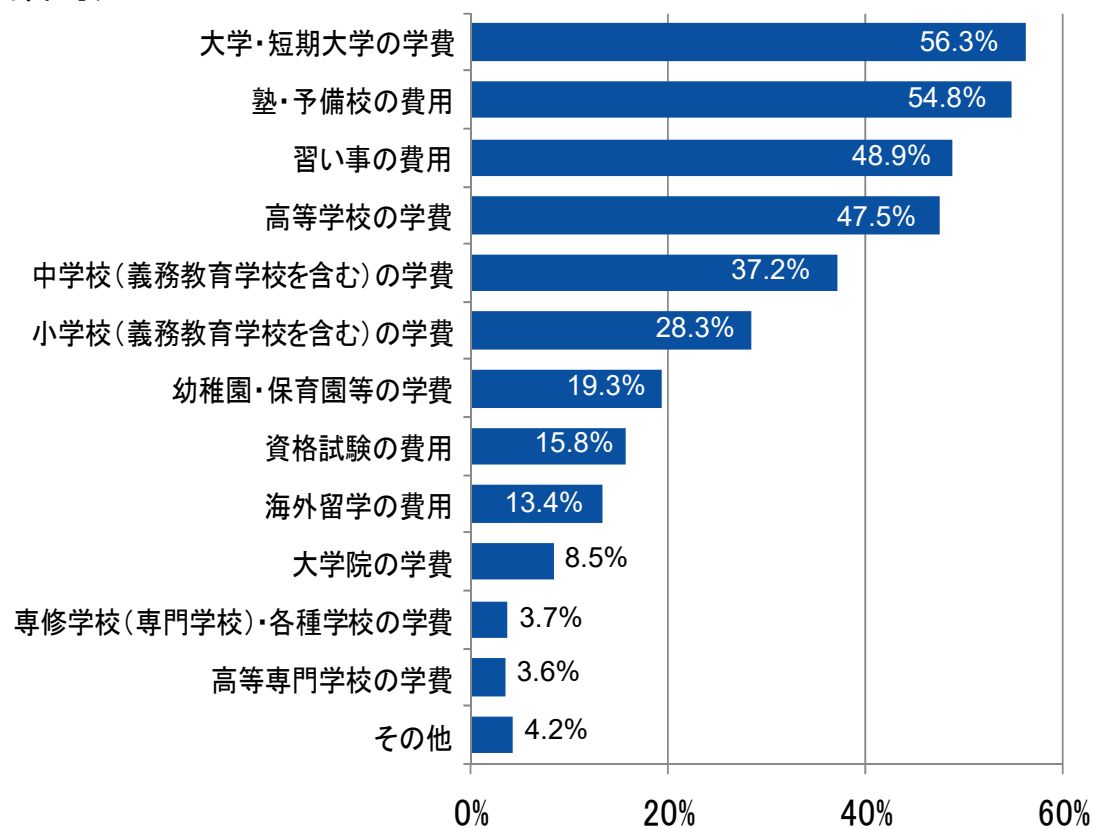
Q.あなたのご両親等がこの商品(制度)に申し込まれたきっかけ・理由は何だと思えますか。(複数回答可)



4. 教育資金の利用方法について

利用者の5割以上は「大学・短期大学の学費」、「塾・予備校の費用」と回答
「習い事の費用」、「高等学校の学費」との回答がそれぞれ5割弱

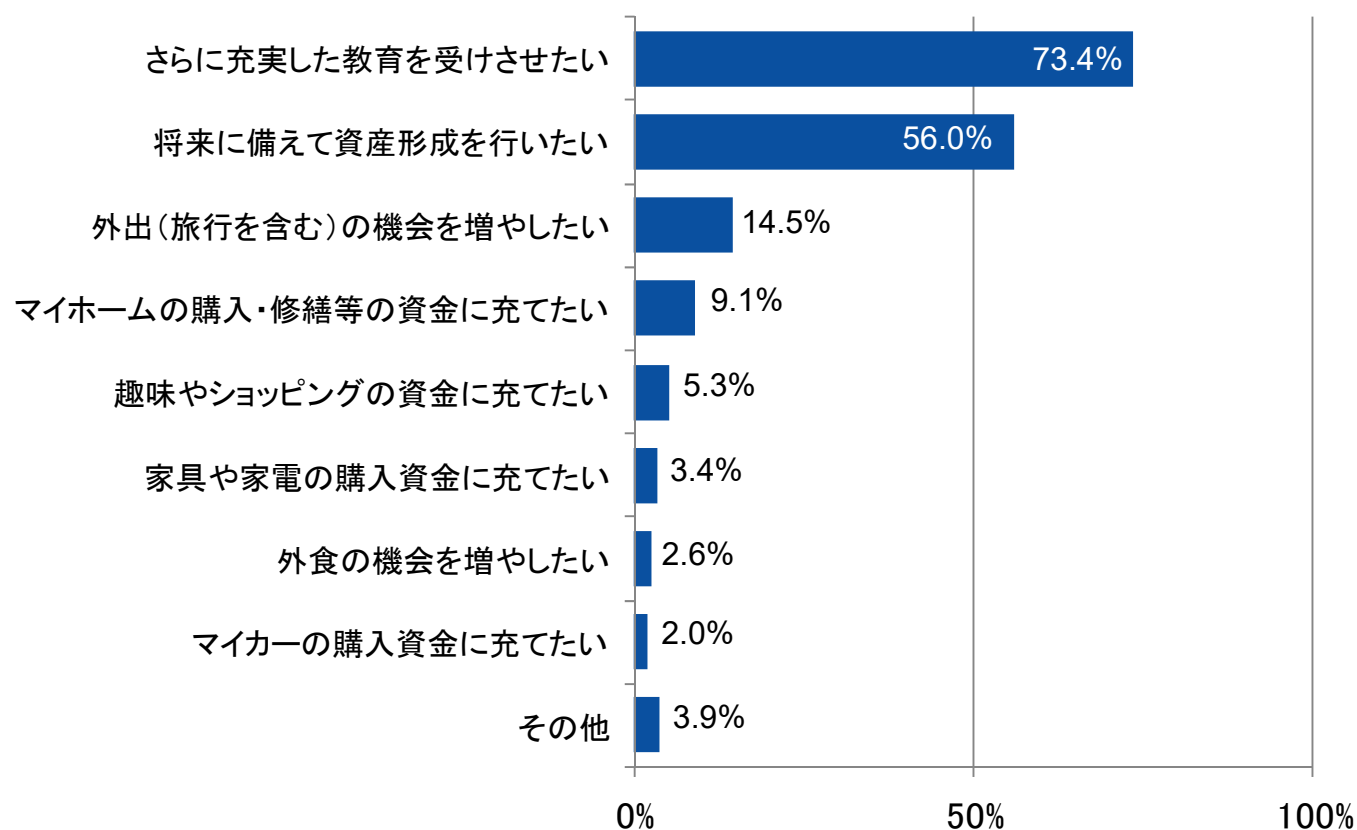
Q.この商品(制度)により、一括贈与を受けた資金の利用方法(予定含む)について、あてはまるものをすべて教えてください。(複数回答可)



5. 負担軽減に伴う資金の利用方法について

教育費の負担軽減により、7割以上は「さらに充実した教育を受けさせたい」と回答
「将来に備えて資産形成を行いたい」との回答も5割以上

Q.この商品(制度)によって教育資金の負担が軽くなった分を、どのように利用したいと思いますか。(複数回答可)

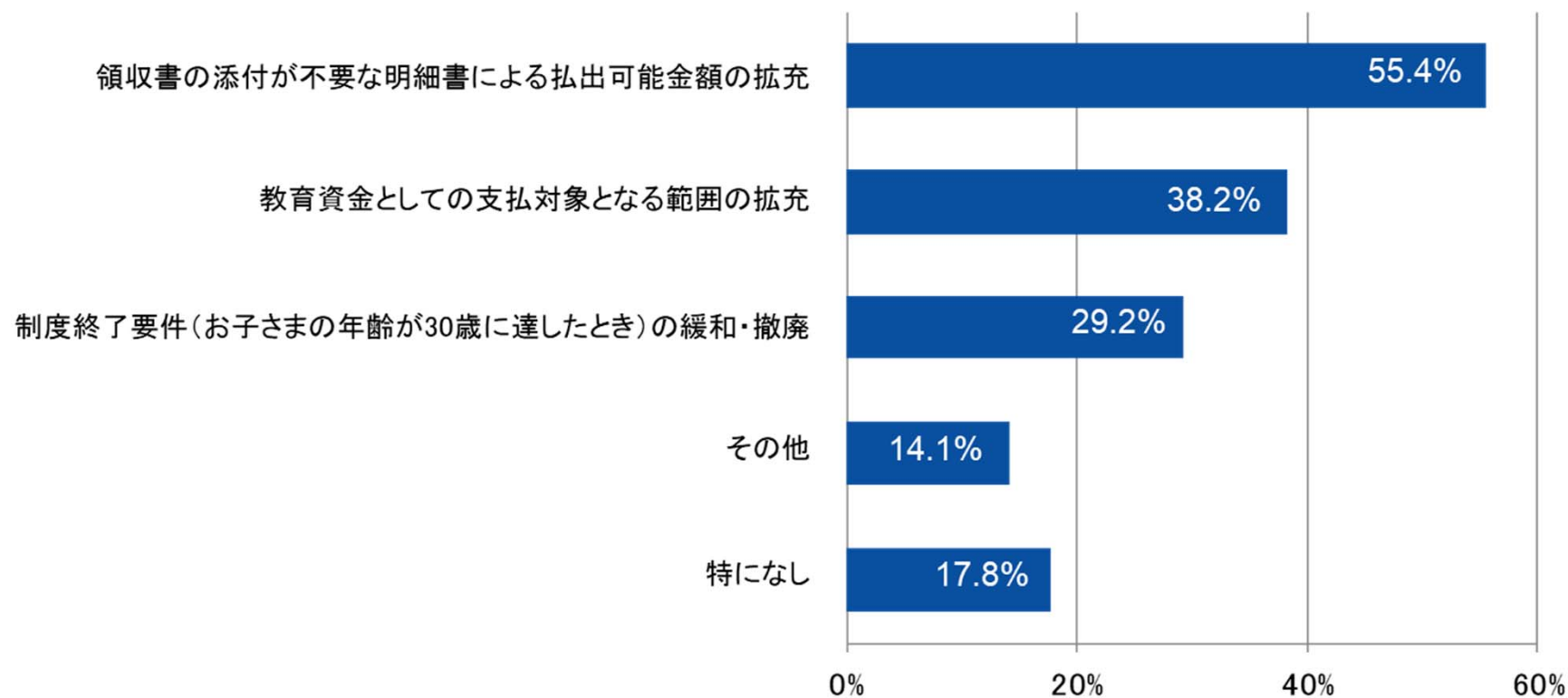


※ 1. の質問で「大いに寄与している(する)」または「多少寄与している(する)」と答えた方に質問

6. 制度の改善希望について

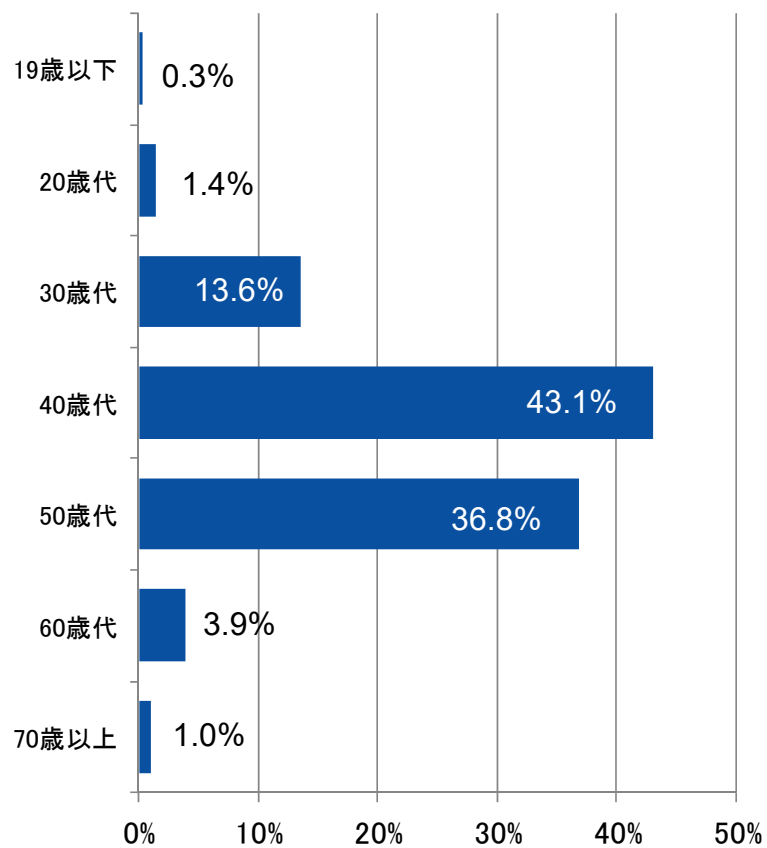
本制度の改善を希望する点として、利用者の5割以上が「明細書による払出可能金額の拡充」と回答
「支払対象となる範囲の拡充」、「制度終了要件の緩和・撤廃」との回答も多数

Q.この商品(制度)について、改善して欲しいと思う点は何ですか。(複数回答可)



【参考】回答者の属性

Q.世帯主の年齢について教えてください。



Q.現在お子様が通われている学校について教えてください。

